



札幌市議会議員

西区

ひろゆき **いいじま弘之**

政務調査だより

http://www.iiijima-hiroyuki.jp

■発行所/札幌市議会議員 いいじま弘之 政務調査室

〒063-0062 札幌市西区西町南8丁目2番21号 ロイヤルビル1階 TEL.011-663-3322 FAX.011-662-7756

■発行日/2012年1月10日(火)

市民目線を忘れずに情熱と信念をもって市政に取り組みます！



札幌・西区に夢と希望と活力を！

2012年の年頭に際し、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。日頃より温かいご支援、ご指導を賜り、心より御礼申し上げます。お陰さまで平成23年5月より、市議会議員として2期目の活動をさせていただいております。現在議員活動も6年目となり、札幌市が抱える数多くの問題について、市民の目線に立ってこれからも取り組んでまいりたい所存です。

また、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、多くの同胞の命が失われました。心からお悔やみを申し上げます。更に今なお厳しい環境の中で暮らしておられる方々がいらっしゃいます。心からお見舞いを申し上げるとともに、政治に携わる者として、その点にしっかりと心を寄せながら、今後活動をしていかなければならないと考えております。

市民の皆様におかれましては、景気、経済、雇用等が厳しい中、今なお不安定で不透明な生活を送られていることと存じます。子供たちもご高齢の方も中小企業の経営者も、雇用不安を抱える方もすべての皆様が未来に夢の描ける活力のあるまちづくりを進めることが、私の使命と受けとめ、初心を忘れず、一つ一つの課題に真剣に取り組んでまいります。

市民の皆様、西区地域の皆様の声を市政に届け、より良い札幌のまちづくりに向けて、今後とも情熱と信念をもって活動してまいりますので、引き続きご指導、ご支援の程よろしくお願い申し上げます。



平成24年、第1回定例市議会に提出予定の公契約条例に関して商工会議所にてヒアリング



委員長 飯島弘之

平成23年度 定例市議会報告

① 第3回定例市議会決算特別委員会より

札幌市が検討している公契約条例に関して、制定反対の立場から、条例に関する法的問題点、企業並びに行政に与える影響について質問を行いました。

●中小建設業者等の経営改善、新分野進出への取り組みを支援する中小建設業者経営資源活用型モデル事業(平成23年度から建設業等成長分野支援事業に事業名変更)については、札幌市の建設業界の発展のためにも効果的な施策であることから、経済局に対し、本事業の現在までの状況と課題、特に品質管理システム維持のための支援策について質問を行いました。

② 大都市行財政制度調査特別委員会より

東日本大震災の現状を把握するため、6月に委員会のメンバーとともに被災地の一つ、仙台市を訪問。切り土や盛り土によって整備された住宅地での地滑りによる家屋被害の状況を視察しました。この経験を元に、札幌市に対して、げけ崩れや地滑りなど土砂災害の発生によって被害の恐れがある地域の情報提供や宅地における防災対策の強化を提案。24年度の最重要項目である安全・安心なまちづくり対策に努めていきます。



平成23年度 行政視察レポート

① 常任委員会行政視察 H23 7月19日・21日

厚生委員会では①ユニバーサルデザインについて②生活保護行政について③健康づくり施策について④高齢者福祉行政について⑤4項目に関して、富山市、福岡市の行政視察を行いました。なかでも、札幌市で急増している生活保護受給者対策については、福岡市が実践している生活保護受給者の自立支援策やホームレスの自立支援策の実態とその効果等を学び、札幌市での生活保護受給者対策を検討する上で有意義な視察となりました。



② 厚生委員会行政視察 H23 11月30日

心の障がいを持つ子供達の施設、市立札幌病院静養院児童部門の病棟を訪れ、平成25年度以降に予定されている発達医療センターとの統合に関する現状を視察しました。この視察を元に第4回定例市議会において、老朽化する建物の施設改修計画の見直しや児童療育機能の向上につながる医療技術専門職員の人事について提言。現在、審議されている児童心療センター設置条例案の重要性を指摘しました。



西区だより

札幌・西区に元氣と希望と活力を！ 厚生委員長として、2期目も本気で取り組みます。

① 平和地区の防災体制に地域の声を反映

平成23年5月に平和地区で発生した倉庫火災では、現場が消火栓のない市街化調整区域だったため、消火活動に支障をきたすという事態となりました。これを受け、地域住民の安全対策として、市街化調整区域周辺の消火栓の設置に関する要望書を提出しました。

② 中央区、手稲区への道路整備を推進

西野・平和・福井地区の道路整備は手稲左股通りの拡幅工事が平成23年6月に着工しましたが、引き続き、平成24年度予算では西野12条8丁目中洲橋及びこれに接続する平福線、西野通りの拡幅工事を要望し、西区から中央区、手稲区へのアクセス向上に取り組んでいきます。

③ 地域住民の安全な暮らしを確保

地域住民の安全性確保のため、地下鉄宮の沢駅周辺への交番設置を働きかけるほか、兼ねてより危険性が指摘されている西野屯田通り西町北20丁目・宮の沢1条1丁目等への横断歩道及び手押し信号の設置を関係行政とともに進めていきます。

④ 市民集会施設の建て替えを要望

西区西町の「西町会館」につきましては現在、憩いの家として活用され、地域の災害時避難場所にも指定されていますが、築43年と老朽化が進み建物の安全性が危惧されており、以前より市の補助体制や支援を求めてまいりましたが、平成23年第2回定例市議会において、補助金および低利の融資体制の拡充が実現しました。つきましては、施設の早期建て替えの実現に向け、地域の皆様と共に引き続き努力してまいります。



前向き・提言型の活動に重点

政策・立案で市・市議会をリード

私たち札幌市議会自民党・市民会議議員会は市民・区民の目線に立った活動を積極的に展開してきました。上田市政に對しては、当然ながら厳しくチェックし、問題点を鋭く指摘して追及してきましたが、私たちは、それにとどまらず前向きに政策の研究・立案に力を入れ、提言型の活動を重点的に展開してまいりました。プロジェクト活動などもその一つですが、これからも市民・区民の先頭に立って、札幌市議会第一党として責任ある市政をリードしていく決意です。

注目された大局観に立った代表質問

札幌市長選挙後、3回の定例会市議会が開催されました。本会議や各委員会において、積極的に市政の問題を掘り下げ、取り上げてまいりましたが、第2回・第4回定例会本会議における自民党・市民会議の代表質問の概要は、次の通りです。

第2定

札幌を中心とした道央圏を日本の生産拠点に

○未曾有の被害をもたらした東日本大震災を教訓とし、生産拠点の分散化を図り、リスクを最小限に抑えるべきだ。北海道は国内においてその受け皿となる有望な地域であり、特に札幌を中心とした道央圏が可能性を十分持っている。市長はどうか考えているか。

○市長は「さっぽろ元氣ビジョン第3ステージ」の中で、戦略的企業誘致を進めるとしているが、その具体的戦略は？

○住宅エコリフォーム条例に基づく補助金申請は、受け付け開始から2週間で予算額の1500万円に達した。速やかに予算を確保、追加募集をすべきである。



第3定

地域の安全・安心のため、放置空き家対策を明示

○新たな大都市制度「特別自治市」の創設について、大都市共同研究会が首都圏5市と横浜、川崎、千葉、さいたま、相模原、京都、神戸各市の参加によって発足しようとしているが、札幌市は入っていない。地方分権推進調整会議の経過と成果を踏まえ、この研究会に参加する考えはないか。

○市長がマニフェストに掲げている公契約条例制定は、いまだ内容が明らかでない。兵庫県尼崎市では問題点が多いことから議会で否決されていること、

○市民の安心・安全という観点から、放置されている空き家対策について、その方向性を具体的に示せ。

○その他の質問 環境、教育、雪対策、食の安全、子どもの育成、南区の魅力アップなど。

第4定

大阪都構想は札幌市にどのような影響を与えるか

○大阪の市長・府知事ダブル選挙で、「大阪都構想」を掲げる大阪維新の会の勝利に終わつたが、地方自治を揺るがしかねない問題や橋下新市長の独断専行の政治手法には多くの批判もある。上田市長は大阪まで出向き、敗れた現職市長を応援したと聞いているが、今回の選挙結果を踏まえ、市長としてのリーダーシップのあり方を含め、どのような認識を持っているか。また、札幌市などどのような影響を与えると考えているか。

○東日本大震災被災地のガレキ受け入れについて、安全性が確保された汚染されていないガレキは、いち早く受け入れるべきと提言したが、市長の考えを伺いたい。

○PPP（環太平洋パートナーシップ協定）参加が、札幌経済に対して具体的にどのような影響を与えるか、政府に對してどのように対応するのかも含めて考えを聞きたい。

○その他の質問 財政・都心のまちづくりなどに関わる市長の政治姿勢、防災教育、福祉政策、コミュニケーション施設管理運営など。

二大プロジェクトが

積極的活動

「災害・経済対策」「エネルギー・環境対策」

平成23年3月11日に発生したわが国観測史上最大規模(M9.0)の東日本大震災は、大地震と大津波により東北・関東地方太平洋沿岸を中心に9月11日現在、死者・行方不明者約2万人(北海道も含む)、建造物の全半壊約27万戸以上を出しました。その上、東京電力福島原発が大量の放射性物質を放出する深刻な原子力事故を誘発、日本は未曾有の危機に直面しています。



被災の実態をつぶさに見るとともに、関係者から悲痛な声を聴きました。ガレキの山や全半壊している建物など被害の傷痕は目を覆うばかりで、札幌市における防災対策の重要性を再認識しました。特に防災意識の向上を目的にあらゆる角度から盛んな議論を展開し、さまざまな災害を想定して事前対策と事後対策を含めた早期の危機管理体制確立が必要不可欠だと痛感しました。

札幌市の問題では、戸別収集について、これまで私たちは市民サービスの向上、住民間トラブルの解消、適切なごみ分別の促進という観点から推進を訴えるとともに、モデル地区の選定による実証実験の実施なども提案しています。戸別収集は、冬の除雪問題にも関係しますので、取り組んでいきます。

こうした中、私たちは災害・経済対策とエネルギー・環境対策の二つのプロジェクトを設置、喫緊の課題に積極的に取り組んでいます。

災害・経済対策プロジェクトは、災害防止、避難場所の確保・避難誘導などの災害対策や、震災で加速した不況からの脱却と地域経済産業の振興を起爆剤とした力強い経済再生に向けた具体的な政策の調査・研究を進めています。

11月14・16日には被災地の石巻・南三陸、気仙沼、陸前高田、大船渡、宮古など東北10市町・地区を視察。

エネルギー・環境対策プロジェクトでは、本道における泊原発の安全性確保、クリーンエネルギーの開発推進とともに、温暖化防止など地球環境問題に取り組んで

